令和6年度第4回月形町総合教育会議開催顛末

1 日 時 令和7年3月25日（火）午後2時50分～3時01分

2 場 所 月形町役場大会議室

3 出席者

(1) 構成員 町～上坂町長
教育委員会～兼平教育長、岸上教育委員、目黒教育委員

(2) 事務局 町～加藤総務課長
【佐藤総務課長補佐、會田総務係長～欠席】
教育委員会～上葛教育委員会次長、野本主幹、加藤主幹、
今井社会教育係長、五十嵐学務係主査

【西川学務係長～欠席】

4 顛末

【午後2時50分開会】

【加藤総務課長】

お疲れ様でございます。

予定の皆様お揃いになりましたので、令和6年度第4回月形町総合教育会議を開催をさせていただきます。会議の開催にあたりまして、上坂町長よりご挨拶申し上げます。

【上坂町長】

本年度第4回目になりますけど、総合教育会議をただいまから開催したいと思います。お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。本日は本町の教育大綱の改定についての協議になりますのでどうぞよろしくお願い致します。

【加藤総務課長】

それではこれ以降は町長の進行で進めさせていただきます。

【上坂町長】

それでは、教育に関する大綱の策定について説明をお願いします。

【加藤総務課長】

説明の前に、一部書類の訂正を行わせていただきます。

教育大綱について、素案と記載していますが、案に訂正をお願いします。大変申し訳ございませんでした。

それでは、説明させていただきます。月形町教育大綱については、本町の教育、学術及び文化の進行に関する総合的な教育行政を推進するための指針となるもので、平成27年4月1日に改正されました「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の3において定めることを規定されており、平成28年3月に総合教育会議において協議し定められたものです。

前回策定された教育大綱は、平成28年から平成36年までを大綱の期間としていました。これは、月形町第4次総合振興計画との整合性を図るため、総合振興計画と同期間としていました。

レジメの1枚目に教育大綱の法的な位置づけが記載されていますが、教育基本法第17条第2項においては、地方公共団体は国の教育振興基本計画を参酌し、地域の実情において計画を定めるように務めるものとされており、教育振興基本計画をもって大綱に代えることができると判断した場合には、大綱の策定は不要となりますが、本町においては、教育大綱の策定が必要となりますので、計画期間が終了する今回、7年度からの大綱を策定

するものです。

今回の大綱は、現在の大綱を一部改正するもので、改正の内容としましては、大綱の1ページの「2 大綱の期間」については、令和7年3月4日の第1回町議会定例会において、月形町第5次総合振興計画が承認されましたので、本大綱の期間についても、総合振興計画と整合性を図るため、令和7年度から16年度までに変更します。

2ページから3ページの基本施策について、総合振興計画に合わせた施策体系に変更しています。参考資料の第5次総合振興計画を抜粋したのですが、6ページの学校教育の主な施策と合わせた体系としています。8ページ、生涯学習・9ページ青少年健全育成・10ページスポーツ・文化芸術等についても、社会教育という形でリンクをしています。

大綱3ページの重点項目についても、総合振興計画の重点プロジェクトとリンクさせています。なお、4ページの社会教育の①青少年健全育成体制の充実については、総合振興計画において重点プロジェクトの位置づけはされておりませんが、大綱においては重要事項と判断し、重点項目に加えております。

以上で教育大綱の策定の説明といたします。

【上坂町長】

それでは、教育に関する大綱の策定について何かご質問等ありますか。

(なしの声)

それでは、説明のとおり、令和7年度からの月形町教育大綱としてよろしいでしょうか。

(はいの声)

それでは、本議案については終了いたします。

その他、事務局から何かありますか。

(なしの声)

委員の皆様から何かありますか。

(なしの声)

以上もちまして令和6年度第4回月形町総合教育会議を閉じたいと思います。お疲れ様でした。

【午後3時01分開会】